

いわて県民計画（2019～2028）

【基本目標】 東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

政策分野								プロジェクト	
① 健康・余暇	② 家族・子育て	③ 教育	④ 居住環境・コミュニティ	⑤ 安全	⑥ 仕事・収入	⑦ 歴史・文化	⑧ 自然環境	ILCプロジェクト 北上川バレープロジェクト 健幸づくりプロジェクト	
⑨ 社会基盤 ⑩ 参画									

医療機器等関連産業の集積と高度化を促進する取組の推進

これまでの県の取組と成果

- 2008年「いわて医療機器事業化研究会」設立
- 2010年「岩手県医療機器関連産業創出戦略」策定
- 2015年「岩手県医療機器関連産業創出戦略 第2期」策定

岩手県医療機器関連産業創出戦略
(2010年度～2014年度)

基本戦略

- いわてオリジナル医療機器開発
- 医療機器開発(OEM受託製造)
- コバルト合金医療材料・機器開発

個別戦略

- 医工連携
- 育てる
- 創る
- 人づくり
- 情報発信

岩手県医療機器関連産業創出戦略
第2期
(2015年度～2018年度)

基本戦略

- 医療機器開発
- OEM受託
- 部材・加工技術提供
- 医療関連機器開発

個別戦略

- 医工連携・医療機器等開発支援
- 人材育成
- 取引拡大支援

【戦略による取組の成果】

- ① 医薬品医療機器法に定める医療機器製造業登録企業数の増
12社(2009年) → 20社(2018年)
- ② 製造業登録等を受けた企業の生産額は2008年の30億円から
2017年には約10倍の309億円に増加
- ③ 県内企業による2015年から2018年の4年間における医療機器・
関連機器製品化件数は10件
- ④ 医療機器メーカー等との新規取引件数は2015年から2018年
の4年間で23件

主要指標等

	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	20
製造業登録企業数(社)	12	12	12	13	14	16	18	20	22	23
医療機器生産金額(億円)	227	266	218	186	192	294	263	309	281	383

【医療機器関連産業を取り巻く県内の現状】

- 東北ライフサイエンス機器クラスター(TOLIC)が2014年に設立され、企業間や大学等との連携を進め、海外へも展開するなど、民間の取組が活発化している。
- 盛岡市が2018年に盛岡市ヘルスケア産業協議会を設立したほか、道明新産業等用地の整備によりヘルスケア関連企業の誘致を促進している。
- 岩手県工業技術センターが、2020年にヘルステック・イノベーション・ハブ(HIH)を設置した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大等を背景として、医療・健康に対するニーズが更に高まっている。

【課題】

- ① HIHを核とした企業間や大学等との連携強化
- ② 共同研究開発の更なる促進
- ③ 医療機関等市場のニーズと県内企業のシーズのマッチング強化
- ④ 医療機器等関連企業の研究開発拠点等の誘致による産業の集積
- ⑤ 医療機器等の開発に必要な人材の育成・確保

戦略の内容

【目指す姿】

医療機器等に関するイノベーションが継続的に創出され、
岩手発の製品が世界の医療や健康に貢献している

【戦略の期間】

2020年度～2028年度

【目標値】

2028年度：医療機器生産金額 575億円

戦 略

取組の方向性

戦略Ⅰ HIHを核としたイノベーションの創出 (課題①、②、④、⑤)

- 県内外の企業・大学・試験研究機関等との共同研究による製品開発の推進
- 県内企業との取引拡大によるサプライチェーンの強化
- 医療機器関連企業の開発拠点誘致の推進
- 県内医療機器等関連産業の情報発信
- 国内外への販路拡大の取組の推進
- 先駆的な人材の育成・確保の取組の推進

戦略Ⅱ 岩手発の新製品の開発促進 (課題①、②、③)

- 県内企業と県内外企業間、大学や関係機関等との連携による製品開発の推進
- 製品開発に係る外部資金獲得支援と支援制度等の充実
- 大学や医療機関等の現場ニーズと企業シーズのマッチングによる医工連携の促進
- 産学行政の連携による企業支援体制の充実

戦略Ⅲ 医療機器等関連産業の集積促進 (課題③、④)

- 医療機器関連企業の研究開発拠点や製造拠点の誘致
- 県内企業の業容拡大とクラスター形成の促進
- 企業誘致に係る各種支援制度の充実
- 専門コーディネーター等による県内企業の新規参入と取引拡大への支援
- 県内企業と県外医療機器メーカー等とのマッチングの促進
- 情報発信の強化

戦略Ⅳ 医療機器等関連産業を支える人材の育成・確保 (課題⑤)

- 小中学生に対する企業・産業への興味喚起・理解醸成の促進
- 高校生・大学生等が県内企業を知る機会の拡大
- 医療及び医療機器等に係る法令等への理解の促進
- 医療機器等開発人材の育成の取組の推進

推進体制の構築

企業、大学、医療機関、産業支援機関、行政等による「(仮称)いわて医療機器等関連産業振興協議会」を設立し、関係機関等と一体となった本県医療機器等関連産業の集積と高度化の取組を推進する。